



(6) 平成 1 9 年 3 月 期 個 別 中 間 財 務 諸 表 の 概 要 平成 1 8 年 1 1 月 1 4 日

上 場 会 社 名 ク ラ リ オ ン 株 式 会 社
コ ー ド 番 号 6 7 9 6

上 場 取 引 所 東 証 ・ 大 証 (各 第 一 部)
本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.clarion.com>)

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長 氏 名 泉 龍 彦

T E L (0 4 8) 4 4 3 - 1 1 1 1 (代 表)

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 執 行 役 員 経 営 推 進 本 部 担 当 本 部 長 氏 名 笠 井 成 志

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 8 年 1 1 月 1 4 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1 , 0 0 0 株)

1 . 平成 1 8 年 9 月 中 間 期 の 業 績 (平成 1 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 8 年 9 月 3 0 日)

(1) 経 営 成 績

(注) 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	65,870	(5.6)	268	(86.6)	57	(96.4)
17年9月中間期	69,812	(4.2)	2,000	(19.3)	1,612	(21.2)
1 8 年 3 月 期	135,278		2,449		1,998	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 ち 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,368	()	4	84
17年9月中間期	2,904	(57.7)	10	28
1 8 年 3 月 期	2,948		10	44

(注) 期 中 平 均 株 式 数 18年9月中間期 282,441,665株 17年9月中間期 282,488,727株 18年3月期 282,476,773株
会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無

売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 中 間 (当 期) 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は 、 対 前 年 中 間 期 増 減 率

(2) 財 政 状 態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 ち 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	108,324	36,541	33.7	129	39
17年9月中間期	111,404	39,027	35.0	138	16
1 8 年 3 月 期	105,380	38,660	36.7	136	87

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 18年9月中間期 282,422,071株 17年9月中間期 282,475,784株 18年3月期 282,452,037株
期 末 自 己 株 式 数 18年9月中間期 322,114株 17年9月中間期 268,401株 18年3月期 292,148株

2 . 平成 1 9 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平成 1 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	136,000	1,700	100

(参 考) 1 株 当 ち 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 0 円 3 5 銭

3 . 配 当 状 況

・ 現 金 配 当	1 株 当 ち 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 3 月 期		2.00	2.00
19 年 3 月 期 (実 績)			2.00
19 年 3 月 期 (予 想)		2.00	

上 記 の 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お け て 入 手 可 能 な 情 報 及 び 将 来 の 業 績 に 影 響 を 与 え る 不 確 実 な 要 因 に 係 る 本 資 料 発 表 日 現 在 に お け る 仮 定 を 前 提 と し て い ま す 。 実 際 の 業 績 は 、 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 異 なる 結 果 と なる 可 能 性 が あ り ま す 。

(7) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末(B) (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成18年3月31日現在)		増減額 (A - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	(51,056)	(47.1)	(56,135)	(50.4)	(47,593)	(45.2)	(3,463)	(7.3)
現金及び預金	7,227		8,047		4,237		2,989	
受取手形	721		520		661		60	
売掛金	19,804		21,343		20,246		441	
未収入金	3,739		4,340		4,791		1,051	
短期貸付金	4,530		8,266		5,070		540	
製品及び商品	7,273		6,887		5,973		1,299	
原材料	3,200		3,007		2,620		580	
仕掛品			1		0		0	
貯蔵品	1,513		1,356		1,358		154	
前払費用	851		745		809		42	
繰延税金資産	1,205		1,351		1,205			
その他	1,012		572		640		371	
貸倒引当金	21		305		21			
固定資産	(57,267)	(52.9)	(55,269)	(49.6)	(57,787)	(54.8)	(520)	(0.9)
有形固定資産	(12,396)	(11.5)	(8,835)	(7.9)	(12,745)	(12.1)	(348)	(2.7)
建物	1,543		1,972		1,585		42	
構築物	80		61		83		3	
機械装置	475		539		520		44	
車両及び運搬具	25		36		30		4	
工具器具備品	792		794		735		57	
土地	8,916		5,431		9,695		778	
建設仮勘定	562				94		467	
無形固定資産	(7,509)	(6.9)	(6,632)	(6.0)	(7,349)	(6.9)	(159)	(2.2)
借地権	1		1		1			
ソフトウェア	7,229		6,380		7,089		139	
その他	279		251		259		19	
投資その他の資産	(37,361)	(34.5)	(39,801)	(35.7)	(37,693)	(35.8)	(331)	(0.9)
投資有価証券	2,716		4,117		2,954		238	
関係会社株式	28,136		29,904		28,204		67	
長期貸付金			2,550		2,550		2,550	
長期前払費用	1,746		1,297		1,696		49	
繰延税金資産	3,955		3,623		3,911		43	
その他	1,156		1,058		1,124		32	
貸倒引当金	349		2,749		2,749		2,400	
資産合計	108,324	100.0	111,404	100.0	105,380	100.0	2,943	2.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末(B) (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成18年3月31日現在)		増減額 (A - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%				%
流動負債	(40,706)	(37.6)	(46,866)	(42.1)	(44,459)	(42.2)	(3,752)	(8.4)
支払手形	6,207		5,570		4,588		1,619	
買掛金	15,233		14,323		12,089		3,144	
短期借入金	5,324		12,000		13,141		7,816	
一年以内返済予定 の長期借入金	6,600		7,000		7,000		400	
未払金	2,991		3,632		4,202		1,210	
未払法人税等	57		72		75		18	
未払費用	4,040		3,500		2,963		1,076	
預り金	40		39		94		53	
賞与引当金			218		130		130	
その他	210		508		173		37	
固定負債	(31,075)	(28.7)	(25,511)	(22.9)	(22,261)	(21.1)	(8,814)	(39.6)
長期未払金	557		573		571		13	
長期借入金	22,200		16,800		13,400		8,800	
再評価に係る 繰延税金負債	591		591		591		-	
退職給付引当金	7,686		7,506		7,659		27	
その他	39		39		39		0	
負債合計	71,782	66.3	72,377	65.0	66,720	63.3	5,061	7.6
(資本の部)								
資本金			(26,100)	(23.4)	(26,100)	(24.8)		
資本剰余金			(2,667)	(2.4)	(2,667)	(2.5)		
資本準備金			2,667		2,667			
利益剰余金			(7,719)	(6.9)	(7,887)	(7.5)		
中間(当期)未処分利益			7,719		7,887			
〔うち中間(当期)純利益〕			[2,904]	[2.6]	[2,948]	[2.8]		
土地再評価差額金			(1,280)	(1.1)	(1,157)	(1.1)		
その他有価証券評価差額金			(1,292)	(1.2)	(887)	(0.8)		
自己株式			(34)	(0.0)	(39)	(0.0)		
資本合計			39,027	35.0	38,660	36.7		
負債・資本合計			111,404	100.0	105,380	100.0		
(純資産の部)								
株主資本	(34,892)	(32.2)						
資本金	26,100	24.1						
資本剰余金	2,667	2.4						
資本準備金	2,667							
利益剰余金	6,169	5.7						
利益準備金	60							
繰越利益剰余金	6,109							
自己株式	45	0.0						
評価・換算差額等	(1,649)	(1.5)						
その他有価証券評価差額金	705	0.6						
繰延ヘッジ損益	2	0.0						
土地再評価差額金	941	0.9						
純資産合計	36,541	33.7						
負債・純資産合計	108,324	100.0						

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間(A) 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間(B) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書(C) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減額 (A - B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%		%
売 上 高	65,870	100.0	69,812	100.0	135,278	100.0	3,941	5.6
売 上 原 価	57,258	86.9	59,173	84.7	115,554	85.4	1,914	3.2
売 上 総 利 益	8,611	13.1	10,638	15.3	19,723	14.6	2,026	19.1
販売費及び一般管理費	8,342	12.7	8,637	12.4	17,274	12.8	294	3.4
営 業 利 益	268	0.4	2,000	2.9	2,449	1.8	1,732	86.6
営 業 外 収 益	(609)	(0.9)	(782)	(1.1)	(1,604)	(1.2)	(173)	(22.1)
受取利息及び配当金	348		354		834		5	
賃 貸 料	154		202		360		47	
そ の 他	106		225		409		119	
営 業 外 費 用	(820)	(1.2)	(1,170)	(1.7)	(2,055)	(1.5)	(350)	(29.9)
支 払 利 息	419		400		845		19	
貸与資産償却費	38		69		118		30	
そ の 他	362		700		1,090		338	
経 常 利 益	57	0.1	1,612	2.3	1,998	1.5	1,555	96.4
特 別 利 益	(154)	(0.2)	(1,893)	(2.7)	(3,209)	(2.4)	(1,738)	(91.8)
固定資産売却益	154		1,704		1,527		1,549	
投資有価証券売却益	0		164		1,373		164	
そ の 他			25		309		25	
特 別 損 失	(1,683)	(2.5)	(2,208)	(3.1)	(4,268)	(3.2)	(524)	(23.7)
環境調査・対策費用	1,439						1,439	
減 損 損 失	64		1,249		1,249		1,184	
固定資産売却損及び除却損	1		489		746		487	
そ の 他	178		469		2,272		291	
税引前中間(当期)純利益	1,472	2.2	1,297	1.9	940	0.7	2,769	
法人税、住民税及び事業税	103	0.1	185	0.3	320	0.2	81	
法人税等調整額			1,421	2.0	1,687	1.3	1,421	
中間(当期)純利益	1,368	2.1	2,904	4.2	2,948	2.2	4,273	
前期繰越利益			3,898		3,898			
再評価差額金取崩額			916		1,039			
中間(当期)未処分利益			7,719		7,887			

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合計							
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,100	2,667		7,887	7,887	39	36,615	887		1,157	2,044	38,660
当中間会計期間中の変動額												
利益準備金の積立(注)			60	60								
剰余金の配当 (注)				564	564		564					564
中間純利益				1,368	1,368		1,368					1,368
土地再評価差額金の取崩し				215	215		215			215	215	
自己株式の取得						5	5					5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								182	2		179	179
当中間会計期間中の変動額合計			60	1,777	1,717	5	1,723	182	2	215	395	2,118
平成 18 年 9 月 30 日残高	26,100	2,667	60	6,109	6,169	45	34,892	705	2	941	1,649	36,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,539百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	23,999 百万円	25,787 百万円	23,848 百万円

2. 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	82 百万円
支払手形	1,714 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式	292,148	29,966		322,114
合計	292,148	29,966		322,114

(注)普通株式の自己株式の増加29,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	3,741百万円	3,965百万円	3,859百万円
減価償却累計額相当額	1,816百万円	1,693百万円	1,640百万円
中間(当期)期末残高相当額	1,925百万円	2,272百万円	2,219百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2) 未経過リース料中間(当期)期末残高相当額等

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
未経過リース料中間(当期)期末残高相当額			
1 年 以 内	1,140百万円	1,188百万円	1,249百万円
1 年 超	876百万円	1,184百万円	1,066百万円
合 計	2,017百万円	2,373百万円	2,316百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	766百万円	775百万円	1,613百万円
減価償却費相当額	714百万円	714百万円	1,487百万円
支払利息相当額	47百万円	67百万円	137百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	0百万円	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	1百万円	0百万円
合計	1百万円	2百万円	1百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前年中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。